

## 平成 30 年度事業報告

平成 30 年度一般財団法人狛江市文化振興事業団の施設利用、自主事業に関し、以下ご報告いたします。

第 3 期指定管理期間の最終年となりました平成 30 年度の施設利用状況ですが、稼働率につきましては前年比からホールは 60.8%で 2.4%減、展示多目的室は 65.4%で 4.7%増、リハーサル室は 81.2%で 2.1%減となりました。ホールにつきましては、数字的には 2.4%の減にはなっておりますが、リピーターによる演奏会や発表会または講演会等の年 1 回もしくは 2 年 1 回などの隔年定期的利用の安定は変わらず維持しております。減の要因としましては、隔年の利用団体の利用しない年に当たったことと昨年度は利用が増え、解消された感もあった平日利用が再び減ってしまったことが原因だと考えます。平日利用については再度、稼働率アップのための方策を考える必要があります。展示多目的室につきましては、5 月、7 月、8 月、11 月の利用が増えたことが大きな要因であります。特に 7、8 月は元々利用自体が少ないシーズンですが、8 月実施の自主事業のワークショップでの利用により増となりました。その他の要因としては、午前・午後と 2 区分利用が多かった団体でも参加者等の来館者増員により夜間まで利用するケースが増えたということが挙げられます。市内団体による年末年始の忘年会や新年会、同窓会などのパーティーでの利用やゴム銃射撃大会などの娯楽利用は変わらず安定、リピート利用を維持しています。ここ数年では市外団体による宗教の勉強会や宝飾品査定会、骨董品鑑定会、女性向けファッション用品の展示即売会、ランドセルの予約展示会などの営業利用も増えており、リピート化しております。特に宝飾品査定会、骨董品鑑定会の急激な利用増は目覚ましいものがあります。リハーサル室につきましては、2.1%減ではありますが、ホール利用の際の楽屋としての利用が比重を占めているため、ホール利用稼働率に連動していき、その影響を受けたものと考えます。市内音楽サークルの定期利用が安定しており、今後もこの傾向は変わらないものと考えています。ただ、最近では個人の楽器練習やダンス練習での定期利用が増えており、リピート化の傾向が見られます。このリハーサル室の単独個人利用については、稼働率アップのために注目していくべき重要なポイントだと考えます。今後は、新規利用団体のリピート化への方策や新規利用者の開拓への方策を練っていきたいと考えます。

次に自主事業ですが、ホールは 21 事業 21 公演（共催、協力 7 公演を含む）、ロビーは 6 事業 6 公演を実施しました。30 年度も多様なジャンルを取り上げましたが、完売は 2 公演、ほぼ完売が 2 公演でした。

先ずホールの鑑賞型事業のポピュラー系ですが、初めて取りあげた「クミコ」、「布施明（共催）」、「渡辺香津美」、そして、11 年ぶりとなった「小椋佳」が好評でした。クラシック系では知名度が高く人気のある「高嶋ちさ子」が早々に完売、久々に世界的ピアニストの企画として取り上げた「ミシェル・ダルベルト」は集客に悩みましたが、コアなピアノファン受けする内容の濃い公演となりました。また、古典芸能系では、近隣ホールでも滅多に行ったことがない「聲明」を取り上げ、好評を得、定番で人気公演の「春風亭小朝」はチケット料金を若干値上げしたところ、それが要因であるのか、完売にならず、今後の課題となりました。そして、今回は次世代を担う若手で注目を集める出演者「奥田弦」「山田姉妹」も取り上げましたが、もう少し集客を期待したいところでした。子ども向けでは人気の「ケロポンズ」、また、児童演劇協会との共催で 3 年連続実施、今回が初回となった「ふれあいこどもまつり」が盛況となりました。

参加型事業としては、2 年に 1 度行っているアーツカウンスル東京との共催による公募参加の小、中学、高校生を対象とした「パフォーマンスキッズトーキョー」を実施。今回は演劇以外に初めて美術のワークショップも取り込み、盛り沢山の内容となりました。

自主制作型事業は「オープンハウス」と「エコルマ・アンサンブルコンサート」を実施。「オープンハウス」は合唱をテーマに取り上げ、プロの団体「東京混声合唱団」、市内の音楽団体の協力を得、そして、11 回目となった「エコルマ・アンサンブルコンサート」では狛江ゆかりのヴァイオリニストで、(財)地域創造の市内小中学校アウトリーチ活動を行った磯絵里子とその仲間による公演を実施しました。

そして、毎年、狛江市教育委員会からの委託協力事業として市内小学4～6年生を対象とした「公共ホール音楽活性化事業ガラコンサート」を2公演実施しました。

支援型事業に関しては、30年度は申し込みがありませんでした。

チケット販売は毎年、厳しい状況ですが30年度は収支比率が100%を超える事業が5公演あり、前年度実績を上回ることが出来ました。31年度は消費税率が上がることから、チケットセールスへの影響が考えられます。引き続き個人、団体関係機関のご協力を仰ぎ、また、下半期よりネット予約を導入することから、新規客の開拓も含め、販売、宣伝方法の再検討、近隣や公文協参加ホールなどとの情報交換も引き続き行い、事業を実施して参りたいと存じます。